

数量公開用内訳書（参考数量）

工事番号	第 1634 号
工事名称	本庁舎来庁者駐車場急速充電器設置工事
工事箇所	会津若松市 東栄町 地内
工事概要	<p>電気自動車用急速充電器設置</p> <p>50kW 三相200V 1プラグ式 課金対応</p> <p>1台</p>
取扱上の 注意事項	<ol style="list-style-type: none">1 本内訳書に記載されている数量は「参考数量」であり、内訳書は会津若松市工事請負契約約款第1条に記載される「設計図書」には含まれない。2 公開数量は、設計変更や出来高計算書等の対象数量となるものではない。3 公開数量は、会津若松市工事請負契約約款第3条による「請負代金内訳書」を拘束するものではない。4 公開数量は、入札の際提出を求められる「工事費内訳書」を拘束するものではない。5 公開数量は、福島県建築関係工事積算基準による。

工事設計書(金抜き)		
工事番号	第 1634 号	
工事名称	本庁舎来庁者駐車場急速充電器設置工事	
工事箇所	会津若松市 東栄町 地内	
設計区分	原設計	変更設計
設計金額		
工事概要	<div>電気自動車用急速充電器設置</div> <div>50kW 三相200V 1プラグ式</div> <div>課金対応</div> <div>1台</div>	
変更理由		
仕様概要	<p>監督員の指示に従い、設計書に基づき、入念に施工すること。</p> <p>会津若松市元請・下請関係適正化指導要綱を遵守すること。また、工事内容の変更又は請負代金の変更があった場合、受注者である元請負人においては、変更等の経緯を踏まえた適正な対応が求められることについて留意すること。</p> <p>会津若松市発注工事等からの暴力団等排除措置要綱を遵守するとともに、暴力団関係者からの資材の購入等、同関係者への下請けの発注及び同関係者が関与する産業廃棄物処理施設の使用を禁止する。</p> <p>不測の事故に適切に対応できるよう、請負業者賠償責任保険に加入していること。(契約時に加入していれば可。)その証券の写しを遅滞なく提出すること。</p> <p>請負代金額が500万円以上となる場合は、CORINS(工事实績情報システム)に登録すること。</p> <p>工事用資材等の購入及び調達については、規格・品質等条件を満足するものであれば、地元産品の活用に努めること。下請工事の発注についても地元業者の活用に心がけること。</p> <p>単価適用日は令和7年7月15日とする。</p> <p>この工事は、余裕期間設定工事(フレックス方式)であり、受注者は、公告で示した「全体工期」内で着手日及び完成日を決定することができる。この場合において、着手日は契約締結の日から起算して原則として90日を超えない範囲で決定しなければならない。</p>	

会津若松市

[illegible]

会津若松市

会津若松市

会津若松市

東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法の試行に関する特記仕様書

工事番号：第 1634 号

工事名称：本庁舎来庁者駐車場急速充電器設置工事

工事箇所：会津若松市 東栄町 地内

※労働者確保に関する積算方法の試行工事

1.本工事は、元請業者が必要とする共通費における「共通仮設費のうち仮設建物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、建築関係工事積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費(共通仮設費における仮設建物費)： 借上費・宿泊費・労働者送迎費

労務管理費： 募集及び解散に要する費用・賃金以外の食事、通勤等に要する費用・福利厚生等に要する費用・純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用

2.本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(建築関係工事積算基準に基づき算出した額)における実績変更対象間接費について、その金額または率に占める割合は次のとおりである。

1) 共通仮設費に占める実績変更対象間接費(営繕費)： 設計書に積上げ計上された金額

2) 現場管理費に占める実績変更対象間接費(労務管理費)の割合：

建築 % 電気 2.50 % 機械 %

3.受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

4.受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

5.受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。
なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。

6.受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。

7.受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。